



第166回水道技術管理者協議会（2月9日）

はじめに、議題として「①埋設管路の選定」、「②浄水場の災害等による非常時の対策方法」、「③配水管の計画的洗浄作業の実施状況」、「④給水装置の所有権」について、意見交換を行った。

また、事務局より、「JWWA 規格改正等」、「配水管工技能講習会の実施予定」、「業務委託積算要領の改正等に係るアンケート調査結果（速報）」について報告を行った。

第711回抄録委員会（2月13日）

本誌5月号及び6月号に掲載する外国文献の抄録内容について審議した。

水道技術者専門別研修会（浄水処理部門（高度浄水処理を含む））（2月13日～17日）

当該部門の水道業務に従事する実務経験概ね3年以上の技術系職員の方々78名の参加を得て「浄水処理プロセスⅠ」「浄水処理プロセスⅡ」、「オゾン・活性炭処理（UV処理を含む）」、「高度浄水処理」、「浄水場見学（埼玉県企業局新三郷浄水場）」、「膜処理」、「生物処理（緩速汚過を含む）」、「水道水の消毒と代替塩素剤」について研修を実施した。

第4回地震等緊急時対応特別調査委員会（2月14日）

はじめに、議事1「訓練実施方法等検討小委員会検討経過報告について」小委員会委員長の本協会玉野井調査部長より第3回小委員会の決定事項等の説明があり、了承された。委員から出た意見を踏まえ、より実践的な訓練となるよう小委員会で引き続き検討していくこととなった。

続いて、議事2「応援体制検討小委員会報告書（案）について」小委員会委員長の本協会木村工務部長より説明があり、了承された。

その他、議事3「地震等緊急時対応に関するアンケートから見える課題への対応状況について」、議事4「今後のスケジュールについて」事務局より説明があった。

第37回府県営水道連絡協議会（2月16日）

本協議会のメンバー都市から提案された情報交換事項、「①水道におけるインフラツーリズムについて」、「②地球温暖化対策の推進について」、「③水道用水供給事業の統合について」、「④水道広域連携への取組状況について」、「⑤水源保全に関する広報等の取組みについて」、「⑥コンセッション方式の導入検討状況について」、「⑦国有資産等所在市町村交付金算定方法について」、「⑧水道料金算定時



における資産維持費の算入について」、「⑨アセットマネジメントにおける電気・機械設備の目標耐用年数の設定について」、「⑩用水供給事業における個別計画の策定状況について」、「⑪ハロ酢酸の低減対策について」、「⑫粉末活性炭注入開始や増量の指標について」、「⑬水道事業用無線及び緊急時連絡用機器の状況について」、「⑭酸注入設備の概要について」、「⑮設備工事におけるJV発注について」、「⑯水道水の臭気対策等について」、「⑰次亜塩素酸を用いない沈澱池の藻類繁殖対策について」、「⑱直接汙過法について」、「⑲電気・機械設備工事積算における、諸経費体系の取扱いについて」、「⑳設計・施工一括発注方式による管路工事の発注について」、「㉑応急給水等に対応するための設備整備の状況について」、それぞれ情報・意見交換を行った。

第953回会誌編集委員会（2月17日）

本誌3月号の編集方針、投稿原稿の審査、新規原稿の取扱いについて審議した。

第98回経営調査専門委員会（2月17日）

はじめに、議題1「正・副委員長の互選について」を上程し、委員長には東京都水道局総務部主計課長の芹沢委員、副委員長には札幌市水道局総務部財務課長の神山委員をそれぞれ選任した。

次に、議題2「料金改定業務の手引き（案）について」を上程し、手引きの作成経緯及び今後の活用等並びにWGでの検討経過等について説明した。



その後、各委員の指摘事項及びその対応案について審議し、指摘事項に関する修正を行ったのち、次回開催の事務常設調査委員会に報告し、年度内を目途に発刊することと決定した。

水道 GLP マネジメント・レビュー（2月20日）

日本水道協会は、吉田理事長及び関係者出席のもと、水道 GLP マネジメント・レビューを実施した。水道 GLP は認定事業を開始してから12年になろうとしている。この間、認定検査機関は、現在の128機関まで順調に伸び、日本の水道水質の信頼性確保に大きく貢献している。



マネジメント・レビューでは、プログラムに沿って事務局から、水道 GLP 事務局に対する内部監査及び前年度のマネジメント・レビュー結果表に対する対応状況、並びに平成28年度の水道 GLP の審査・認定状況等について報告した。

吉田理事長からは、今後も効率的な認定業務の遂行に努めるとともに、3回目の更新審査が間近に迫るなかで、審査が画一的にならないために被審査機関のレベルに応じて審査内容を精査するよう指示があった。

第185回工務常設調査委員会（2月23日）

業務委託積算要領の改正等に係るアンケート調査結果（速報）、平成29年度配水管工技能講習会の開催、水質の最新情報、ISO/TC224等上下水道関連国際標準化の動向、サイバーセキュリティに係る水道分野での活動、水道施設事故事例検討専門委員会の検討経緯等（中間報告）、水道法改正に係わる専門委員会、水道維持管理指針改訂説明会等について事務局より報告を行った。



第20回水道用塗料等に関する規格専門委員会（2月24日）

水道用コンクリート水槽内面エポキシ樹脂塗料塗装方法（JWWA K 143）の規格改正案、並びに水道送・配水管更生用無溶剤型二液エポキシ樹脂塗料（JWWA K 138）の廃止について審議を行った。

委員会での議事を踏まえ規格改正案の修正を行い、第21回委員会にて継続して審議を行うこととした。

第118回水道 GLP 認定委員会（2月27日）

水道 GLP 認定について、株式会社丹野（JWWA-GLP130）が新規認定検査機関として審議され決定された。

また、横浜市水道局浄水部水質課（JWWA-GLP093）、公益社団法人鹿児島県薬剤師会試験センター（JWWA-GLP094）、高松市上下水道局浄水課水質管理センター（JWWA-GLP044）、茨城県企業局水質管理センター（JWWA-GLP045）、一般社団法人山梨県食品衛生協会（JWWA-GLP046）が認定更新検査機関として審議され決定された。

また、長岡市水道局浄水課浄水管理センター（JWWA-GLP119）、が認定維持検査機関として、それぞれ審議され決定された。

第171回水質試験方法等調査専門委員会（3月7日）

走出厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課水道水質管理室室長補佐から最近の水道行政に関し、「①水道法の改正予定」、「②検査方法告示の改正予定」、「③水道水質検査方法の妥当性評価ガイドラインの改正予定」について報告があった。

その後全体会では、検査法告示の検水の濃度範囲の見直し及び水道水質検査方法の妥当性評価ガイドラインの改正案について議論し、各部会では懸案事項について検討を行った。